

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 23 年 1 月 27 日 (2011.1.27)

【公開番号】特開 2008-141768 (P2008-141768A)
 【公開日】平成 20 年 6 月 19 日 (2008.6.19)
 【年通号数】公開・登録公報 2008-024
 【出願番号】特願 2007-313754 (P2007-313754)
 【国際特許分類】

H 0 4 N 5/225 (2006.01)

G 0 3 B 17/02 (2006.01)

G 0 3 B 17/04 (2006.01)

【 F I 】

H 0 4 N 5/225 B

G 0 3 B 17/02

G 0 3 B 17/04

【手続補正書】

【提出日】平成 22 年 12 月 6 日 (2010.12.6)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

筐体の凹部に配置された第 1 のヒンジを有し、モニタが、第 1 の位置では前記凹部の内側に前記筐体と面一に配置され、前記モニタは、該モニタを前記第 1 のヒンジの回転軸を中心に回転させることによって、第 2 の位置に配置可能であり、回転角度が事実上 0 度から 90 度の間であるモニタ取付用組立体であって、

前記第 1 のヒンジの前記回転軸に事実上平行である面に回転軸を有する第 2 のヒンジが設けられ、前記第 1 のヒンジが実質的に全開されたとき、前記第 2 のヒンジが前記筐体の前記凹部の外側に配置され、前記第 1 のヒンジ及び前記第 2 のヒンジを操作するのに必要なトルクが、互いに顕著に異なるように設定されていることを特徴とするモニタ取付用組立体。

【請求項 2】

前記第 1 のヒンジを操作するのに必要なトルクが、前記第 2 のヒンジを操作するのに必要なトルクよりも低いことを特徴とする請求項 1 に記載のモニタ取付用組立体。

【請求項 3】

前記第 1 のヒンジの回転角度が、機械的止め子、特に前記凹部の縁部によって制限されていることを特徴とする請求項 1 に記載のモニタ取付用組立体。

【請求項 4】

前記第 2 のヒンジが、前記第 1 のヒンジから、前記第 1 のヒンジの前記回転軸と前記筐体の外表面との間の距離と、前記第 2 のヒンジの回転軸と前記モニタの外表面との間の距離との合計に等しい、又は前記合計より大きい距離のところに配置されていることを特徴とする請求項 1 に記載のモニタ取付用組立体。

【請求項 5】

前記第 2 のヒンジに機械的抵抗が設けられ、前記機械的抵抗が、前記第 2 のヒンジを通常操作するのに必要なトルクを顕著に超えるトルクを加えることによって克服可能であることを特徴とする請求項 1 から 4 のいずれかに記載のモニタ取付用組立体。

【請求項 6】

前記機械的抵抗が、切欠きに係合する、ばね付き又は可撓性のピンによって与えられていることを特徴とする請求項 5 に記載のモニタ取付用組立体。

【請求項 7】

前記機械的抵抗が、軸方向にばね荷重を掛けられ、ピン又は切欠きを有する前記第 2 のヒンジによって与えられ、前記ピン又は切欠きが、対応する切欠き又はピンに係合していることを特徴とする請求項 5 に記載のモニタ取付用組立体。

【請求項 8】

前記モニタを前記第 1 のヒンジ及び前記第 2 のヒンジの前記回転軸に対して直角をなす回転軸を中心に回転させる回り継手が設けられていることを特徴とする請求項 1 から 7 のいずれかに記載のモニタ取付用組立体。

【請求項 9】

旋回する前記回り継手が、前記第 1 のヒンジと前記第 2 のヒンジとを連結していることを特徴とする請求項 8 に記載のモニタ取付用組立体。